

平成30年度

財 務 諸 表

第13期事業年度



自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日

公立大学法人 和歌山県立医科大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	キャッシュ・フロー計算書	4
4	利益の処分に関する書類	5
5	行政サービス実施コスト計算書	6
6	注記事項	7
7	附属明細書	11
	(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
	(2) たな卸資産の明細	11
	(3) 無償使用公有財産等の明細	11
	(4) 有価証券の明細	12
	(5) 長期貸付金の明細	12
	(6) 長期借入金の明細	12
	(7) 引当金の明細	12
	(8) 資産除去債務の明細	13
	(9) 保証債務の明細	13
	(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
	(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
	(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
	(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
	(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
	(15) 開示すべきセグメント情報	17
	(16) 業務費及び一般管理費の明細	18
	(17) 寄附金の明細	20
	(18) 受託研究の明細	20
	(19) 共同研究の明細	20
	(20) 受託事業等の明細	20
	(21) 科学研究費補助金等の明細	20
	(22) 主な資産・負債の明細	21
	(23) 関連公益法人等の概要等	21

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		14,997,081
建物	51,951,463	
減価償却累計額	△ 25,774,673	26,176,789
構築物	814,438	
減価償却累計額	△ 370,884	443,553
機械及び装置	59,649	
減価償却累計額	△ 55,783	3,866
工具・器具及び備品	16,811,415	
減価償却累計額	△ 12,396,621	4,414,793
図書		320,429
美術品		5,400
車両及び運搬具	37,315	
減価償却累計額	△ 37,179	136
建設仮勘定		68,706
有形固定資産合計		<u>46,430,757</u>
2 無形固定資産		
特許権		628
ソフトウェア		768,286
特許権仮勘定		4,716
その他無形固定資産		285
無形固定資産合計		<u>773,916</u>
3 投資その他の資産		
長期貸付金		106,781
長期未収附属病院収入	4,981	
徴収不能引当金	△ 4,981	-
差入敷金・保証金		2,912
投資その他の資産合計		<u>109,693</u>
固定資産合計		47,314,367
II 流動資産		
現金及び預金		12,629,477
未収学生納付金収入		2,571
未収附属病院収入	6,706,619	
徴収不能引当金	△ 36,540	6,670,079
その他未収入金		524,071
たな卸資産		8,878
医薬品及び診療材料		306,326
前渡金		24,560
一年内回収予定長期貸付金		3,064
仮払金		2,583
立替金		826
流動資産合計		<u>20,172,438</u>
資産合計		<u><u>67,486,806</u></u>

負債の部			
I	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金等	515,401	
	資産見返補助金等	36,652	
	資産見返寄附金	862,816	
	資産見返物品受贈額	564,091	
	資産見返施設費	864,957	
	建設仮勘定見返施設費	11,146	2,855,066
	長期借入金		3,740,975
	引当金		
	退職給付引当金	160,832	
	環境安全対策引当金	56,942	217,775
	長期リース債務		11,866
	固定負債合計		6,825,682
II	流動負債		
	預り施設費		6,314
	預り補助金等		12,002
	寄附金債務		1,086,538
	前受受託研究費等		443,239
	一年内返済長期借入金		1,643,525
	未払金		4,907,302
	短期リース債務		15,293
	未払費用		316
	未払消費税等		31,875
	預り科学研究費補助金等		281,370
	預り金		187,779
	前受金		4,307
	仮受金		44
	賞与引当金		638,342
	流動負債合計		9,258,251
	負債合計		16,083,934
純資産の部			
I	資本金		
	地方公共団体出資金	59,296,651	
	資本金合計		59,296,651
II	資本剰余金		
	資本剰余金	5,371,673	
	損益外減価償却累計額	△ 22,874,836	
	資本剰余金合計		△ 17,503,163
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	8,653,535	
	当期未処分利益（うち当期総利益 955,848）	955,848	
	利益剰余金合計		9,609,384
	純資産合計		51,402,872
	負債純資産合計		67,486,806

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		463,106	
研究経費		839,923	
診療経費			
材料費	11,086,437		
委託費	2,338,575		
設備関係費	3,039,112		
研修費	4,805		
経費	<u>1,301,040</u>	17,769,971	
教育研究支援経費		143,217	
受託研究費		552,059	
受託事業費		227,809	
役員人件費		74,514	
教員人件費		6,119,464	
職員人件費		<u>10,103,444</u>	36,293,510
一般管理費			505,533
財務費用			3,149
雑損			<u>444</u>
経常費用合計			36,802,638
経常収益			
運営費交付金収益			4,750,188
授業料収益			584,426
入学金収益			103,700
検定料収益			12,354
附属病院収益			29,697,405
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究収益	3,800		
国又は地方公共団体以外からの受託研究収益	<u>553,911</u>	557,711	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	276,936		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>10,914</u>	287,850	
寄附金収益			560,653
施設費収益			22,885
補助金等収益			426,503
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	155,729		
資産見返補助金等戻入	15,814		
資産見返寄附金戻入	113,857		
資産見返物品受贈額戻入	46,582		
資産見返施設費戻入	<u>98,508</u>	430,493	
財務収益			2,815
雑益			
財産貸付料収入	113,136		
手数料等収入	9,944		
科研費補助金間接経費収入	96,926		
その他雑益	<u>70,331</u>	290,338	
経常収益合計			<u>37,727,326</u>
経常利益			924,687
臨時損失			
固定資産除却損		312	
その他臨時損失		<u>41,771</u>	42,083
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		378	
退職給付引当金戻入益		2,000	
その他引当金戻入益		28,540	
資産見返運営費交付金等戻入		0	
資産見返施設費戻入		0	
資産見返寄附金戻入		312	
資産見返物品受贈額戻入		0	
その他臨時利益		<u>41,610</u>	72,841
当期純利益			955,445
前中期目標期間繰越積立金取崩額			402
当期総利益			<u><u>955,848</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 17,446,757
	人件費支出	△ 16,737,975
	その他の業務支出	△ 406,910
	運営費交付金収入	4,790,143
	授業料収入	556,165
	入学金収入	103,700
	検定料収入	12,354
	附属病院収入	28,820,272
	受託研究等収入	546,283
	受託事業等収入	277,597
	補助金等収入	410,244
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 13,739
	寄附金収入	429,732
	預り科学研究費補助金等の受払	46,352
	その他の収入	351,323
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,738,785
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,389,367
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,392
	施設費による収入	346,722
	定期預金の預入れによる支出	△ 7,200,000
	小 計	△ 8,259,037
	利息及び配当金の受取額	717
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,258,320
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 8,176
	長期借入れによる収入	868,300
	長期借入金の返済による支出	△ 1,591,575
	小 計	△ 731,451
	利息の支払額	△ 3,268
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 734,720
IV	資金にかかる換算差額	0
V	資金増加額	△ 7,254,254
VI	資金期首残高	12,683,732
VII	資金期末残高	5,429,477

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I	当期末処分利益		955,848,902
	当期総利益	955,848,902	
II	利益処分額		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育・研究・診療の質の向上及び 組織運営改善積立金（目的積立金）	955,848,902	955,848,902

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算上の費用			
	業務費	36,293,510		
	一般管理費	505,533		
	財務費用	3,149		
	雑損	444		
	臨時損失	42,083	36,844,721	
	(2) (控除)自己収入等			
	授業料収益	△ 584,426		
	入学金収益	△ 103,700		
	検定料収益	△ 12,354		
	附属病院収益	△ 29,697,405		
	受託研究等収益	△ 557,711		
	受託事業等収益	△ 287,850		
	寄附金収益	△ 560,653		
	財務収益	△ 2,815		
	雑益	△ 193,412		
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 20,184		
	資産見返寄附金戻入	△ 113,857		
	臨時利益	△ 72,841	△ 32,207,212	
	業務費用合計			4,637,509
II	損益外減価償却相当額			1,175,393
III	損益外減損損失相当額			—
IV	損益外利息費用相当額			—
V	損益外除売却差額相当額			—
VI	引当外賞与増加見積額			26,819
VII	引当外退職給付増加見積額			11,456
VIII	機会費用			
	(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用		7,201	
	(2) 地方公共団体出資の機会費用		0	7,201
IX	行政サービス実施コスト			5,858,378

注記事項

I 重要な会計方針等

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会平成30年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。（ただし、受託研究収入等により購入した償却資産については当該受託研究期間等を耐用年数としております。）

ア 建物	15～47年
イ 構築物	25～40年
ウ 工具・器具及び備品	4～20年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対する退職給付の支給に備えるため、自己都合退職等による退職一時金の期末要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第2項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない職員に対して支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき計算された引当外賞与増加見積額を計上しております。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 環境安全対策引当金の計上基準

運営費交付金により財源が措置されていない有形固定資産等に使用されている有害物質等を法律等の要求による特別の方法で除去する場合の支出に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）、医薬品及び診療材料は、最終仕入原価法による低価法により評価しております。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

和歌山市から公立大学法人和歌山県立医科大学薬学部キャンパスの土地等について無償貸与を受けており、これらについて和歌山県使用料及び手数料条例に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計上に使用した利率

決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、令和元年5月29日付け事務連絡「地方独立行政法人における行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)および平成28年4月25日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省自治行政局、自治財政局)に基づき、0%で計算しております。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	199,574千円
2 運営費交付金から充当されるべき退職給付債務の見積額	4,948,674千円

III キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	12,629,477千円
定期預金	△7,200,000千円
資金期末残高	5,429,477千円

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入額

固定資産	16,764千円
少額備品	100,829千円
合計	117,594千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具・器具及び備品	10,692千円
-----------	----------

IV 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額において、和歌山県からの派遣職員に係るものは、△30,918千円になっております。

V 金融商品の時価等の注記

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定し、資金調達については設立団体である和歌山県からの借入に限定しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1) 現金及び預金	12,629,477	12,629,477	—
(2) 未収附属病院収入	6,706,619	6,706,619	—
徴収不能引当金(※2)	△ 36,540	△ 36,540	—
	6,670,079	6,670,079	—
(3) 長期借入金(※3)	(5,384,500)	(5,385,069)	(569)
(4) リース債務(※4)	(27,159)	(27,229)	(70)
(5) 未払金	(4,907,302)	(4,907,302)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 未収附属病院収入は個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3) 長期借入金には、一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4) リース債務は長期リース債務と短期リース債務を合計した金額です。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2)未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(5) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 退職給付に係る注記

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	130,888千円
退職給付費用	44,227千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>△14,283千円</u>
期末における退職給付引当金	160,832千円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	44,227千円
----------------	----------

VII 賃貸等不動産の時価等の注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 資産除去債務に関する注記

該当事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI 表示方法

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計額と一致しないことがあります。ただし、利益の処分に関する書類は、円単位で表示しております。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	45,479,679	96,148	—	45,575,827	22,868,927	1,175,026	—	—	—	22,706,900 (注1)
	工具・器具及び備品	6,204	—	—	6,204	5,909	366	—	—	—	294 (注2)
	計	45,485,883	96,148	—	45,582,032	22,874,836	1,175,393	—	—	—	22,707,195
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	6,241,885	133,750	—	6,375,635	2,905,746	259,156	—	—	—	3,469,889 (注1)
	構築物	808,454	5,984	—	814,438	370,884	51,004	—	—	—	443,553
	機械及び装置	59,649	—	—	59,649	55,783	438	—	—	—	3,866
	工具・器具及び備品	16,073,263	1,019,160	287,212	16,805,211	12,390,712	1,685,082	—	—	—	4,414,499 (注2)
	図書	308,812	11,616	—	320,429	—	—	—	—	—	320,429
	車両及び運搬具	37,315	—	—	37,315	37,179	2,051	—	—	—	136
	計	23,529,380	1,170,511	287,212	24,412,680	15,760,305	1,997,733	—	—	—	8,652,374
非償却資産	土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	—	14,997,081
	美術品	5,400	—	—	5,400	—	—	—	—	—	5,400
	建設仮勘定	54,450	279,189	264,933	68,706	—	—	—	—	—	68,706
	計	15,056,931	279,189	264,933	15,071,187	—	—	—	—	—	15,071,187
有形固定資産 合計	土地	14,997,081	—	—	14,997,081	—	—	—	—	—	14,997,081
	建物	51,721,564	229,899	—	51,951,463	25,774,673	1,434,183	—	—	—	26,176,789
	構築物	808,454	5,984	—	814,438	370,884	51,004	—	—	—	443,553
	機械及び装置	59,649	—	—	59,649	55,783	438	—	—	—	3,866
	工具・器具及び備品	16,079,467	1,019,160	287,212	16,811,415	12,396,621	1,685,448	—	—	—	4,414,793
	図書	308,812	11,616	—	320,429	—	—	—	—	—	320,429
	美術品	5,400	—	—	5,400	—	—	—	—	—	5,400
	車両及び運搬具	37,315	—	—	37,315	37,179	2,051	—	—	—	136
	建設仮勘定	54,450	279,189	264,933	68,706	—	—	—	—	—	68,706
計	84,072,195	1,545,849	552,145	85,065,900	38,635,142	3,173,126	—	—	—	46,430,757	
無形固定資産	ソフトウェア	1,538,001	8,887	6,634	1,540,254	771,967	281,368	—	—	—	768,286
	特許権	783	—	—	783	155	97	—	—	—	628
	特許権仮勘定	4,107	2,419	1,810	4,716	—	—	—	—	—	4,716
	その他の無形固定資産	285	—	—	285	—	—	—	—	—	285
	計	1,543,177	11,306	8,444	1,546,039	771,967	281,466	—	—	—	774,071
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	2,792	420	300	2,912	—	—	—	—	—	2,912
	計	2,792	420	300	2,912	—	—	—	—	—	2,912

(注1) 建物の当期増加額のうち、附属病院改修（中央病歴部改修等）に伴うものが120,710千円、校舎棟（空調設備更新他）に伴うものが99,186千円です。

(注2) 工具・器具及び備品の当期増加額のうち、医療機器購入が739,505千円です。

2 たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（医療用ガス、重油）	8,750	42,792	—	42,664	—	8,878	
医薬品	214,338	6,812,866	—	6,741,110	524	285,569	(注1)
診療材料	20,968	4,302,238	—	4,302,411	39	20,757	(注2)
計	244,057	11,157,898	—	11,086,186	563	315,205	

(注1) 「医薬品」の「当期減少額」の「その他」は、棚卸減耗によるもの及び廃棄損によるものです。

(注2) 「診療材料」の「当期減少額」の「その他」は、棚卸減耗によるもの及び廃棄損によるものです。

3 無償使用公有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m ²)	構造	機会費用の 金額(千円)	適用
土地	学校用地	和歌山市九番丁20番	3,003	—	3,240	
	公衆用道路	和歌山市七番丁34番	547	—	394	
	学校用地	和歌山市七番丁25番1	3,304	—	3,565	
	小計		—	6,854	—	7,201
合計			—	6,854	—	7,201

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

5 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	免除額		
大学奨学資金貸付金（医学部）	8,203 (5,277)	1,500	5,857	—	3,846 (3,064)	貸付金の返還による減少
大学奨学資金貸付金（保健看護学部）	112,200 (—)	26,700	—	33,000	105,900 (—)	貸付金の返還免除による減少
診療情報管理士資格取得助成貸付金（事務局）	—	100	—	—	100	
計	120,403 (5,277)	28,300	5,857	33,000	109,846 (3,064)	

(注) 一年以内回収予定長期貸付金は内数で括弧内に記載しております。

6 長期借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
和歌山県からの長期借入金	172,800 (172,800)	—	172,800	—	0.262%	H31年3月31日	平成25年度借入
和歌山県からの長期借入金	332,800 (166,400)	—	166,400	166,400 (166,400)	0.182%	R2年3月31日	平成26年度借入
和歌山県からの長期借入金	918,975 (306,325)	—	306,325	612,650 (306,325)	0.071%	R3年3月31日	平成27年度借入
和歌山県からの長期借入金	3,784,200 (946,050)	—	946,050	2,838,150 (946,050)	0.007%	R4年3月31日	平成28年度借入
和歌山県からの長期借入金	899,000 (—)	—	—	899,000 (224,750)	0.043%	R5年3月31日	平成29年度借入
和歌山県からの長期借入金	—	868,300	—	868,300 (—)	0.018%	R6年3月31日	平成30年度借入
計	6,107,775 (1,591,575)	868,300	1,591,575	5,384,500 (1,643,525)			

(注) 一年内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

7 引当金の明細

7-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	570,954	638,342	570,954	—	638,342	
環境安全対策引当金	85,483	—	28,540	—	56,942	
計	656,438	638,342	599,495	—	695,285	

7-2 貸付金等に対する徴収不能引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			徴収不能引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	5,359	△ 378	4,981	5,359	△ 378	4,981	(注)
未収附属病院収入	5,835,387	871,231	6,706,619	35,170	1,369	36,540	(注)
計	5,840,747	870,853	6,711,601	40,530	991	41,522	

(注) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	130,888	44,227	14,283	160,832	
退職一時金に係る債務	130,888	44,227	14,283	160,832	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	130,888	44,227	14,283	160,832	

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
和歌山県出資金	59,296,651	—	—	59,296,651	
計	59,296,651	—	—	59,296,651	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	1,377,798	96,148	—	1,473,947	(注1)
目的積立金	1,324,767	—	—	1,324,767	
前中期目標期間繰越積立金	3,561,735	45,675	—	3,607,410	
県出資財産等の除却	△ 1,040,136	—	—	△ 1,040,136	
その他	5,685	—	—	5,685	
計	5,229,849	141,823	—	5,371,673	
損益外減価償却累計額	△ 21,699,443	△ 1,175,393	—	△ 22,874,836	(注2)
損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
差 引 計	△ 16,469,594	△ 1,033,569	—	△ 17,503,163	

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金を財源として、臨床技能センター屋上防水改修、保健看護学部空調設備更新等をしたものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	—	8,699,613	8,699,613	—	
教育・研究・診療の質の向上及び組織運営改善 積立金(目的積立金)	4,794,160	—	4,794,160	—	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	3,857,561	8,699,613	3,903,640	8,653,535	(注2)(注3)
計	8,651,722	17,399,227	17,397,414	8,653,535	

(注1) 当期減少額は、平成29年度で第二期中期目標期間が終了し、前中期目標期間繰越積立金への振替によるものです。

(注2) 当期増加額は、前年度利益処分額47,891千円及び目的積立金4,794,160千円の振替によるものです。

(注3) 当期減少額は、固定資産の取得及び費用の発生による積立金の取崩額です。

1.1-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育・研究・診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	前中期目標期間繰越積立金			
	その他	教育研究設備品整備事業	病院改修整備事業	その他	計
建物	—	—	1,623	—	1,623
建物附属設備	—	1,613	2,316	—	3,929
工具・器具及び備品	—	35,586	—	—	35,586
ソフトウェア	—	4,536	—	—	4,536
小計	—	41,735	3,939	—	45,674
診療経費					
移設撤去費	—	—	402	—	402
小計	—	—	402	—	402
中期目標期間終了時の積立金への振替額	4,794,160	—	—	3,857,561	3,857,561
合計	4,794,160	41,735	4,341	3,857,561	3,903,640

1.2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1.2-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
平成30年度	—	4,790,143	4,750,188	39,955	—	—	4,790,143	—
合計	—	4,790,143	4,750,188	39,955	—	—	4,790,143	—

1.2-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	4,750,188	4,750,188
合計	4,750,188	4,750,188

1.3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1.3-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返 施設費	資本剰余金	その他	
臨床技能センター屋上防水改修工事	3,542	—	—	3,279	262	
保健看護学部管理・校舎棟空調設備更新工事	98,331	—	—	91,482	6,848	
薬学部施設等整備費補助金	27,131	5,206	—	—	21,924	
附属病院ヘリポート照明設備整備	6,000	5,940	—	—	60	
合計	135,004	11,146	—	94,761	29,095	

13-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額						期末残高	摘要
					建設仮勘定	資産見返	資本	長期預り	収益計上	その他		
					見返補助金等	補助金等	剰余金	補助金等				
救急救命センター運営費補助金	和歌山県	直接経費	—	59,836	—	—	—	—	59,836	—	—	59,836
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
周産期母子医療センター運営事業補助金	和歌山県	直接経費	—	17,720	—	—	—	—	17,720	—	—	17,720
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ドクターヘリ運航事業補助金	和歌山県	直接経費	12,033	237,803	—	—	—	—	237,803	12,033	10,804	248,607
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
肝疾患診療連携拠点病院事業費補助金	和歌山県	直接経費	897	3,959	—	—	—	—	3,959	897	—	3,959
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精神医療審査会報告書料	和歌山県	直接経費	—	39	—	—	—	—	39	—	—	39
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	文部科学省	直接経費	—	4,410	—	—	—	—	4,410	—	—	4,410
		間接経費	—	442	—	—	—	—	442	—	—	442
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	和歌山県	直接経費	648	11,292	—	—	—	—	11,292	648	308	11,600
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
人工呼吸器利用者の電源確保事業補助金	和歌山県	直接経費	—	695	—	—	—	—	695	—	—	695
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都道府県女性医師等キャリア支援連絡協議会経費補助	全国医学部長病院長会議等	直接経費	—	60	—	—	—	—	60	—	140	200
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新人看護職員研修事業補助	和歌山県	直接経費	—	1,332	—	—	—	—	1,332	—	—	1,332
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療関係者研修費等補助金	厚生労働省	直接経費	—	2,299	—	—	—	—	2,299	—	—	2,299
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
防災訓練等産科医事業補助金	和歌山県	直接経費	—	307	—	—	—	—	307	—	—	307
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病院群輪番制運営費(救急輪番制)	橋本周辺広域市町村圏組合	直接経費	—	3,480	—	—	—	—	3,480	—	—	3,480
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域医療体制整備促進事業補助金	かつらぎ町	直接経費	—	12,000	—	—	—	—	12,000	—	—	12,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新人看護職員研修事業補助金	和歌山県	直接経費	—	119	—	—	—	—	119	—	—	119
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨床研修費等補助金(医師)	厚生労働省	直接経費	—	63,404	—	—	—	—	63,404	—	—	63,404
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨床研修費等補助金(歯科医師)	厚生労働省	直接経費	—	2,174	—	—	—	—	2,174	—	—	2,174
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保事業補助金	和歌山県	直接経費	—	4,132	—	3,794	—	—	337	—	—	4,132
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
産科医確保支援事業補助金	和歌山県	直接経費	334	823	—	—	—	—	823	334	350	1,173
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新生児医療担当医確保支援事業	和歌山県	直接経費	—	531	—	—	—	—	531	—	—	531
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地域医療介護総合確保事業補助金	和歌山県	直接経費	240	3,440	—	—	—	—	3,440	240	400	3,840
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		直接経費	14,152	429,855	—	3,794	—	—	426,061	14,152	12,002	441,857
		間接経費	—	442	—	—	—	—	442	—	—	442
		計	14,152	430,297	—	3,794	—	—	426,503	14,152	12,002	442,299

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(34,877)	(3)	(6,026)	-	-
		62,116	5	11,462	-	-
	非常勤	-	-	-	-	-
		936	2	-	-	-
	計	(34,877)	(3)	(6,026)	-	-
	63,052	7	11,462	-	-	
教員	常勤	(734,105)	(74)	(137,491)	(47,681)	(5)
		3,540,953	379	720,962	119,222	24
	非常勤	-	-	-	-	-
		1,524,125	341	214,200	-	-
	計	(734,105)	(74)	(137,491)	(47,681)	(5)
	5,065,079	720	935,162	119,222	24	
職員	常勤	(2,612,309)	(354)	(492,318)	(160,732)	(11)
		7,323,928	1,277	1,542,844	239,431	110
	非常勤	(6,940)	(3)	(1,085)	(287)	(3)
		850,540	456	129,705	16,993	229
	計	(2,619,249)	(357)	(493,404)	(161,019)	(14)
	8,174,469	1,733	1,672,550	256,424	309	
合計	常勤	(3,381,292)	(431)	(635,835)	(208,413)	(16)
		10,926,998	1,661	2,275,269	358,653	134
	非常勤	(6,940)	(3)	(1,085)	(287)	(3)
		2,375,602	799	343,906	16,993	229
	計	(3,388,232)	(434)	(636,921)	(208,700)	(19)
	13,302,601	2,460	2,619,175	375,646	363	

1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員給与規程」に基づき支給しております。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人和歌山県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しております。

3 支給人員数は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間の平均支給人員数によっております。

4 上記金額には、受託事業費、受託研究費に含まれる非常勤職員人件費は含まれておりません。

15 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	大学	附属病院	附属病院紀北分院	合計
業務費用				
業務費				
教育経費	461,874	1,232	—	463,106
研究経費	797,447	26,247	16,228	839,923
診療経費	57,350	16,800,153	912,467	17,769,971
教育研究支援経費	143,217	—	—	143,217
受託研究費	276,962	270,721	4,376	552,059
受託事業費	215,826	11,982	—	227,809
人件費	3,587,082	11,569,557	1,140,783	16,297,423
一般管理費	454,649	45,030	5,852	505,533
財務費用	1,042	2,023	83	3,149
雑損	444	—	—	444
小計	5,995,896	28,726,948	2,079,793	36,802,638
業務収益				
運営費交付金収益	4,147,637	538,655	63,894	4,750,188
学生納付金収益	700,481	—	—	700,481
附属病院収益	153,088	27,773,336	1,770,979	29,697,405
受託研究等収益	274,723	278,214	4,773	557,711
受託事業等収益	273,310	14,540	—	287,850
寄附金収益	470,271	82,342	8,038	560,653
施設費収益	22,885	—	—	22,885
補助金等収益	4,852	406,051	15,599	426,503
資産見返負債戻入	293,931	131,670	4,891	430,493
財務収益	2,815	—	—	2,815
雑益	138,399	140,457	11,481	290,338
小計	6,482,396	29,365,269	1,879,660	37,727,326
業務損益	486,500	638,321	△ 200,133	924,687
土地	7,442,825	6,542,890	1,011,365	14,997,081
建物	10,321,269	13,559,086	2,296,433	26,176,789
構築物	164,545	268,438	10,569	443,553
その他	13,933,948	11,260,427	675,006	25,869,381
帰属資産	31,862,588	31,630,842	3,993,374	67,486,806

(注1) 事業区分の方法

本学の業務に応じて、セグメントを大学と病院に区分しております。

人件費については、業務の状況を勘案して実態に即した配分としております。

(注2) 減価償却費については、以下のとおりです。

大学 350,613千円、附属病院 1,800,379千円、附属病院紀北分院 128,207千円

(注3) 損益外減価償却相当額については、以下のとおりです。

大学 448,627千円、附属病院 651,369千円、附属病院紀北分院 75,395千円

(注4) 損益外減損損失相当額については、ありません。

(注5) 損益外利息費用相当額については、ありません。

(注6) 損益外除売却差額相当額については、ありません。

(注7) 引当外退職給付増加見積額については、以下のとおりです。

大学 △16,667千円、附属病院 △2,354千円、附属病院紀北分院 30,478千円

(注8) 引当外賞与増加見積額については、以下のとおりです。

大学 26,819千円

(注9) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、以下のとおりです。

附属病院 402千円

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費		
教育経費		
消耗品費		49,410
備品費		13,834
印刷製本費		7,615
水道光熱費		133,541
旅費交通費		11,960
通信運搬費		5,064
賃借料		5,318
保守管理委託費		12,002
修繕費		5,593
交際費		1,648
諸会費		3,388
報酬・委託・手数料		47,849
奨学費		51,582
減価償却費		97,351
雑費		15,422
その他教育経費		1,520
		<hr/>
		463,106
研究経費		
消耗品費		144,981
備品費		54,961
印刷製本費		1,396
水道光熱費		105,561
旅費交通費		112,884
通信運搬費		6,942
賃借料		41,708
保守管理委託費		3,535
修繕費		5,865
交際費		1,999
諸会費		30,284
会議費		2,740
報酬・委託・手数料		150,667
減価償却費		173,094
その他研究経費		3,299
		<hr/>
		839,923
診療経費		
材料費		
医薬品費	6,741,078	
診療材料費	4,345,355	
給食用材料費	3	11,086,437
	<hr/>	
委託費		
検査委託費	133,893	
給食委託費	357,442	
寝具委託費	52,936	
医事委託費	303,240	
清掃委託費	199,974	
保守委託費	401,752	
その他委託費	889,334	2,338,575
	<hr/>	
設備関係費		
減価償却費	1,929,240	
機器賃借料	166,064	
修繕費	268,210	
機器保守費	674,611	
その他設備関係費	985	3,039,112
	<hr/>	
研修費		
		4,805
経費		
消耗品費	215,385	
備品費	108,197	
印刷製本費	9,060	
水道光熱費	699,525	
旅費交通費	30,598	
通信運搬費	24,103	
賃借料	32,070	
福利厚生費	15,420	
保険料	34,717	
広告宣伝費	5,443	
諸会費	4,497	

会議費	1,797		
報酬・手数料	74,808		
職員被服費	22,055		
雑費	10,750		
租税公課	4,878		
その他経費	7,728	1,301,040	17,769,971
教育研究支援経費			
消耗品費		7,048	
保守管理委託費		2,592	
報酬・委託・手数料		124,232	
減価償却費		7,334	
雑費		955	
その他教育研究支援経費		1,053	143,217
受託研究費			552,059
受託事業費			227,809
役員人件費			
役員人件費			
報酬		45,403	
賞与		17,649	
退職給付費用		-	
法定福利費		11,462	74,514
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与	2,791,919		
賞与	642,970		
賞与引当金繰入額	106,064		
退職給付費用	113,529		
退職給付引当金繰入額	5,692		
法定福利費	700,057		
法定福利費(雇用)	20,890		
法定福利費(労災)	14	4,381,138	
非常勤教員人件費			
賃金	1,524,125		
法定福利費	204,413		
法定福利費(雇用)	8,903		
法定福利費(労災)	882	1,738,326	6,119,464
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与	5,598,725		
賞与	1,192,924		
賞与引当金繰入額	532,278		
退職給付費用	201,270		
法定福利費	1,501,999		
法定福利費(労災保険)	10		
退職給付引当金繰入額	38,161		
法定福利費(雇用)	40,834	9,106,204	
非常勤職員人件費			
賃金	850,540		
退職給付費用	16,619		
退職給付引当金繰入額	373		
法定福利費	123,585		
法定福利費(雇用)	5,010		
法定福利費(労災)	1,109	997,240	10,103,444
一般管理費			
消耗品費		16,321	
備品費		198	
水道光熱費		18,741	
旅費交通費		13,730	
通信運搬費		6,326	
福利厚生費		14,842	
保守管理委託費		167,710	
修繕費		20,473	
広告宣伝費		1,856	
諸会費		5,132	
報酬・委託・手数料		116,320	
租税公課		56,417	
減価償却費		62,219	
その他一般管理費		5,241	505,533

(注) 「常勤教員(職員)」とは、本学が雇用している常勤教職員のうち受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことを言い、「非常勤教員(職員)」とは、常勤教職員及び受託研究費等により雇用されている者並びに派遣契約職員を除いた教職員のことを言います。

1 7 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
大学	457,923	667	左のうち現物寄附 119件 38,108千円
附属病院	82,144	354	左のうち現物寄附 342件 79,196千円
附属病院紀北分院	7,581	18	左のうち現物寄附 3件 289千円
合 計	547,650	1,039	

1 8 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	194,409	292,962	254,345	233,026
附属病院	238,429	198,267	273,802	162,894
附属病院紀北分院	2,737	3,308	4,773	1,272
合 計	435,577	494,539	532,922	397,194

1 9 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
大学	6,139	47,373	20,377	33,135
附属病院	12,718	3,139	4,411	11,446
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合 計	18,858	50,512	24,789	44,582

2 0 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	4,352	269,540	273,310	583
附属病院	1,458	13,961	14,540	879
附属病院紀北分院	—	—	—	—
合 計	5,811	283,501	287,850	1,462

2 1 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金・特別推進研究	(5,000) 1,500	1	
科学研究費補助金・新学術領域研究	(4,500) 1,350	2	
科学研究費補助金・基盤研究 (A)	(6,700) 2,010	2	
科学研究費補助金・基盤研究 (B)	(41,393) 11,683	18	
科学研究費補助金・若手研究 (A)	(500) 150	1	
科学研究費補助金・研究活動スタート支援	(2,000) 600	2	
学術研究助成基金助成金・基盤C	(131,925) 38,396	136	
学術研究助成基金助成金・若手B	(36,741) 11,007	38	
学術研究助成基金助成金・若手	(32,600) 9,780	27	
学術研究助成基金助成金・挑戦的萌芽研究	(2,900) 870	4	
学術研究助成基金助成金・挑戦的研究 (萌芽)	(8,600) 2,580	4	
学術研究助成基金助成金・国際共同研究強化	(7,800) 2,340	1	
厚生労働科学研究費補助金	(13,984) 2,538	19	
合 計	(294,643) 84,804	255	

(注) 上記当期受入額は、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

2 2 主な資産・負債の明細

2 2 - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	9,943	左のうち小口現金 323千円
現 金 (外 貨)	1	
普通預金	4,189,618	
当座預金	1,229,914	
定期預金	7,200,000	
合 計	12,629,477	

2 2 - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高
人件費に係る未払金	662,126
固定資産	340,174
リース債務に係る未払金	3,539
診療経費	3,507,430
その他の未払金	394,032
合 計	4,907,302

2 3 関連公益法人等の概要等

2 3 - 1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成31年3月31日現在)
一般財団法人 和歌山腎臓財団	腎疾患並びに関連疾患とその合併症に関する病態解明や治療及び血液浄化療法に関する調査研究を行い、もって和歌山県民を中心に民の健康及び福祉の進歩向上に寄与することを目的とし、その目的を達成するために次の事業を行う。 (1) 腎疾患並びに関連疾患の病態解明と発生予防に関する調査研究 (2) 腎不全の進展予防及び腎不全に関する調査研究 (3) 腎不全治療（血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等）システムの整備発足 (4) 腎疾患並びに関連疾患の病態解明と発生予防に関する研究等の助成 (5) 腎代替療法（血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等）に関する研究等の助成 (6) 腎代替療法（血液透析、腹膜透析、腎移植、腎再生医療等）に関する知識の普及啓発 (7) 腎疾患並びに関連疾患や腎不全治療や研究に従事する者に対する教育訓練 (8) 腎疾患並びに関連疾患患者や腎不全患者の社会復帰に対する協力 (9) 慢性腎臓病（CKD）対策 (10) 腎疾患並びに関連疾患や腎不全治療や研究に従事する者に対する奨学金授与 (11) その他、前各号に定める事業に関する事業	関連公益法人等	理事長 重松 隆 (和歌山県立医科大学教授) 理事 土井 照雄 理事 中元 準 理事 東 義人 理事 大谷 晴久 理事 大矢 昌樹 (和歌山県立医科大学講師) 理事 美馬 亨 (和歌山県立医科大学准教授) 監事 根木 茂雄 (和歌山県立医科大学准教授)

関連公益法人等との取引の関連図

一般財団法人 和歌山腎臓財団
当法人との取引はありません。

23-2 関連公益法人等の財務状態

(単位：千円)

法人等の名称 一般財団法人 和歌山腎臓財団		
資産 A	負債 B	正味財産 C=A-B
15,753	—	15,753

(単位：千円)

法人等の名称 一般財団法人 和歌山腎臓財団																	
一般正味財産増減の部						指定正味財産増減の部						正味財産 期末 残高 K=E+J					
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般 正味 財産 期首 残高 D	一般 正味 財産 期末 残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-C	指定 正味 財産 期首 残高 I	指定 正味 財産 期末 残高 J=H+I	
	受取 補助金等	その他 の収益		事業費	管理費	その他 の費用					受取 補助金等						その他 の収益
300	300	0	1,487	600	887	—	△ 1,187	16,941	15,753	—	—		—	—	—	—	—

23-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため負担した会費・負担金等はありません。

23-4 関連公益法人等との取引の状況

①関連公益法人等に対する債権、債務の明細

(単位：千円)

法人等の名称	金額	明細
一般財団法人 和歌山腎臓財団	—	—

②関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち本学の発注等にかかる金額及びその割合

(単位：千円)

法人等の名称	事業収入	当法人の発注等にかかる金額	割合 (%)
一般財団法人 和歌山腎臓財団	—	—	—

和歌山県報

令和元年九月十日

号外

別冊